

# 後志地域に根ざした官民連携事業について —新しい地域づくりの取組報告(しりべしiシステム)—

小樽開発建設部 道路計画課 ○西山 公夫  
小樽開発建設部 道路計画課 佐々木 博一  
元しりべしツーリズムサポート 事務局長 今井 幸世

本取組は、平成12年度に滞在型観光交流空間づくりモデル事業として開始し、国土交通省の社会実験を経て、法人組織「しりべしツーリズムサポート」を設立後、今年、一定の成果を以って約20年の活動にピリオドを打った。本稿では、広域ドライブ観光に資する総合的道案内システムとして、後志20市町村等と協働しWEBを活用した観光・道路情報発信活動の展開や後志地域全体の連携体制を構築した成果を紹介する。

キーワード：地域交流・連携、地域活性化、人材育成

## 1. はじめに

地域に根ざした官民連携事業が動き始めた平成12年度頃、後志地域では小樽やニセコなど人気の高い観光地を抱えた道内有数の観光エリアであったため、全体で年間2,600万人もの観光入込客数があった。また、マストゥーリズムからニューツーリズムに変わり始めた時期であり、公共交通機関が未発達な後志地域では、札幌市や新千歳空港などからのアクセスや観光スポット間の周遊は、現在と同じようなドライブ観光が既に主流に行われていた。

後志地域で見られる観光の特徴としては、大都市札幌圏から至近であるという恵まれた立地条件とともに、変化に富む地形・景観と、そこに点在する食に代表される観光資源の多様性などから、さまざまな体験活動の楽しめる一体的な観光地域となっている点があげられる。

多くの観光客の来訪が見込まれる後志地域ではあるものの、後志観光には下記のような課題を抱えていた。

- 交通渋滞の緩和
- 安全な走行環境の実現
- 多様な選択のできる旅行環境の実現
- 広域連携による情報の共有とその持続的な仕組みづくり
- 観光と一次産業との連携による地域の活性化
- 後志の美しい景観づくり

これらは地域全体の課題であるが、ドライブ観光に対応した情報提供により解決を試みようとして、後志を旅する来訪者が快適なドライブ旅行を楽しんでいただけるように、後志地域の20の市町村と国や北海道などの関係機関が協働で旬できめ細やかな情報を提供する「しりべしiシステム」を立ちあげた。

本稿では、iセンターでのFace to Faceの対応とWebを活用したしりべしiネットの情報発信によるアナログと

NISHIYAMA Kimio, SASAKI Hirokazu, IMAI Sachiyo

デジタルが融合した観光・道路情報発信活動の展開や後志地域における連携体制構築時のポイントを紹介する。

## 2. 取組の経緯

しりべしiシステムの実現に向けては、幾つかのモデル事業・実験を経て(表-1)、システムとしての確立、連携体制の構築、運営体制の検討が行われ実現に至った。

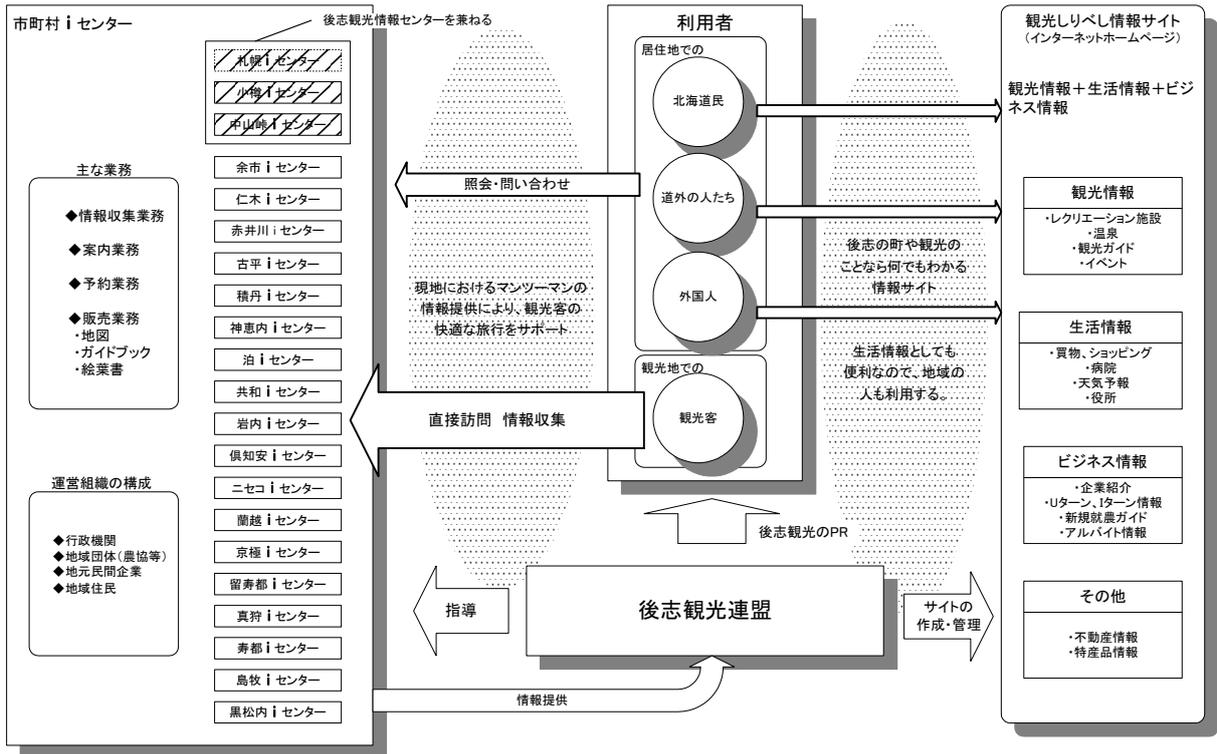
表-1 しりべしiシステムの基礎固め

年度	モデル事業・実験
H12～ H13	<b>滞在型観光交流空間づくりモデル事業</b> → 枠組み検討
H14	<b>広域ドライブ観光に関する総合的道案内システムの実験</b> → 実践的取組の開始
H15～ H17	<b>広域ドライブ観光に関する総合的道案内システムの実験</b> → 骨太の体制づくり
H19	<b>有限責任中間法人しりべしツーリズムサポートの設立</b> (H19年10月1日)
H21	<b>一般社団法人に法人名変更</b>

### (1) 滞在型観光交流空間づくりモデル事業

国土交通省では、後志地域を対象に平成12年度及び13年度において「滞在型観光交流空間づくりモデル事業」を行い、後志観光の課題の整理と将来の観光の発展方向について検討し、後志の観光振興に対するいくつかの提案を実施している。その提案の一つに、後志各地域における観光案内所の充実とそのネットワーク化をめざす「後志観光iセンター・ネットワーク事業(構想)」がある。この中において、後志20市町村における観光情報センター(iセンター)の設置と、各iセンターの情報を共有するためのインターネットサイト(ポータルサイト)の構築が提案されている(図-1)。

後志 i センター・ネットワークの概要  
マンツーマンの観光案内所と後志のポータルサイトの運営



資料：国土交通省「滞在型観光交流空間づくりモデル事業報告書」（平成13年3月）

図-1 後志 i センター・ネットワークの概要（当初案）

(2) 広域ドライブ観光に関する総合的案内システムの実験（実験主体：後志観光連盟）

本実験は国土交通省の社会実験（平成14年度）として、民間と行政の協働及びIT技術の活用により、観光・地域情報・道路・気象情報等を統一的・広域的にドライバーへ提供する枠組み（図-2）に対して、以下の4つの具体的な目標を設定してその有効性の検証を行った。

目標1：地域 i センターの立上げとそのネットワークづくり

- 観光客に地域情報を提供するための案内拠点となる i センター（観光情報センター）を開設し、それをネットワーク化させたことによる情報の共有化。

目標2：しりべしネットによる情報の発信と共有

- 後志独自の情報共有のための総合的なポータルサイト（しりべしネット）を構築・稼働。

目標3：地域内における情報発信の仕組みづくり

- i センターやしりべし i ネットを効率的かつ恒常的な運営のために、地域住民の声を直に反映させる仕組みとともに、各 i センターと一体となりしりべし i ネットの円滑な運営を行い、i センター相互の連絡調整を担う組織体制の構築。

目標4：地域情報と公的情報の融合

- i センターが提供する地域の情報と、交通情報、

道路情報、気象情報などの公的機関が提供する情報を融合。

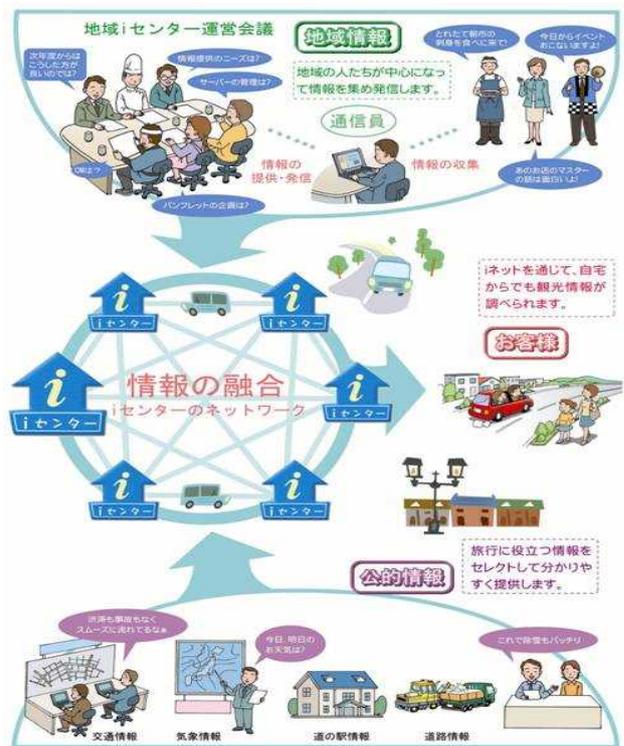


図-2 目指した情報の発信と共有の仕組み

(3) 広域ドライブ観光に関する総合的案内システムの実験（実験主体：後志観光連盟実験検討部会等）

①平成15年度より独自にしりべしi ネットを立ち上げ、②新たなi センターの開設により後志らしい道路情報・地域情報の発信、観光案内を実施し、③行政が得意とする道路や交通情報等と、地域の人しか知らない・隠れた情報や、地域の人だからこそ知っている新鮮な情報との融合を図るなど、完成形がこの当時に見られていた。

冬期の安全で快適な運転をサポートするためには、行政だけの情報では限界があるため、地域ならではの“きめ細やかな情報”を付加するために、地域の方々との連携が可能な“しりべしi システム”を活用して、行政と地域が道路情報提供を開始した。なお平成15年度に実施した最初の冬道実験は北海道開発土木研究所（現：寒地土木研究所）の『しりべしe 街道』実験と連携している。

当時のTOPページには行政と地域の情報を併せて「地域情報マップに」に表示させ、それぞれをクリックすると地域だよりやi センターに設置されたLIVEカメラ画像、行政からの通行規制情報や地域からの冬道情報（投稿情報）を確認する事が可能であった（図- 3～図- 8）。



図- 3 TOP ページイメージ



図- 4 地域だより



図- 5 i センターLIVE カメラ画像（小樽）

NISHIYAMA Kimio, SASAKI Hirokazu, IMAI Sachiyo

国道通行規制情報(2/23)

2004年02月23日(Mon) 小樽開発建設部  
国道276号 倶知安八幡～喜茂別相川間  
2月23日 11:30より吹雪による視程障害のため  
全面通行止め  
解除日時は未定です。

図- 6 行政からの通行規制情報

稲穂峠付近の状況【余市iセンター提供】

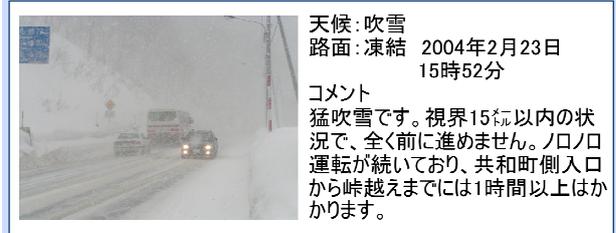


図- 7 地域からの冬道情報（投稿情報）

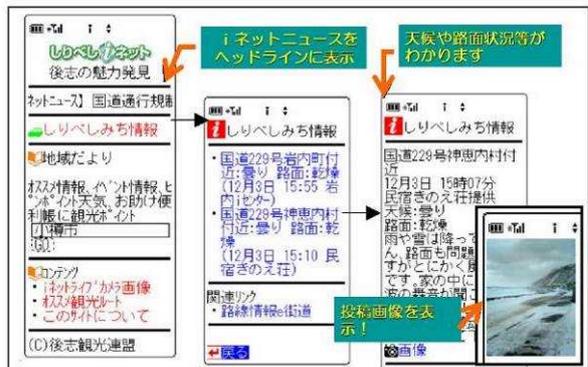


図- 8 しりべしi ネット（携帯版）

3 取組が続いたポイント

平成12年度からこの官民協働の取組が継続できたポイントとしては、以下の4つポイントを実現できたからと考えられる。

①地域のリーダーの発掘、②行政と民間、民間と民間をつなぐコーディネータ、③地域のイメージをみんなで共有、④行政が地域と同じ目線に対応

(1) 地域のリーダーの発掘

地域の活動では参加者の輪を広げていく必要があり、地域リーダーの発掘とその人の持つ人脈ネットワークから地域連携の仕組みづくりがはじまると思われる。

本事業の立上げ時のしりべしi システム運営部会のメンバーには先導役と多様な人材に恵まれていた。

部会長：故小川原格氏（観光カリスマ）、副部会長：今井幸世氏（余市住民・主婦）、木下裕三氏（ニセコリゾート観光協会【当時】）、会員：地域住民、観光協会、行政関係者等

## (2) 行政と民間、民間と民間をつなぐコーディネータ

行政と民間、民間と民間が同じ土俵の上（共通の目的）で話をし、一緒になって地域に理解を求めめるためには調整役（コーディネータ）の存在は大きく、調整役が利害関係・地域の思いを調整するつなぎ役となる。それにより賛成と反対の双方から自由な意見交換の場が創出される（図-9、表-2）。

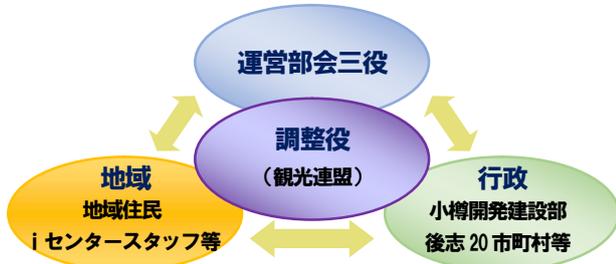


図-9 iシステム運営部会メンバー間の連携

表-2 議論の場の開催状況

年度	事務局会議 ※ワーキング含む	幹事会 (全体調整会議)	事業運営 部会	合計
H15	48回	12回	3回	63回 約240時間
H16	30回	10回	5回	45回 約180時間

## (3) 地域のイメージをみんなで共有

何をするかは地域で決めることとし、オール後志で取り組むために、勉強会・シンポジウム、スタッフ研修会を開催し行政がそれをサポートすることが重要であった。

勉強会やシンポジウムにより、専門家や外部の人たちの声を聴くことで自分たちがやっていることの方向性に自信を持つことが出来る（図-10）。



図-10 勉強会（左）、情報関係専門家との勉強会（右）

楽しんで参加できる仕組みにより、参加者同士が共通課題に対して意見交換がしやすくなる（図-11）。

図-11 後志魅力展



これらの取組により、問題意識の共有・理解が進み、「地域の魅力を発信したい！、自分は何ができるのか？」との思いから、具体的な目標像の設定が行われるようになった。また、その結果を専門家やシンポジウム等で見直すことを繰り返す、実践⇒評価⇒改善を実施してきた。

## (4) 行政が地域と同じ目線で対応

行政がリーダーと共に地域を回り地域のキーパーソンとの接点を持ち、あらゆる機会でのコミュニケーションづくりを進めたことにより信頼関係が構築されていたと感じられる。

地域から信頼される窓口は遠慮のない意見交換が可能となり、また、地域から様々な情報（道路情報・防災情報など）の収集ができることになる。これにより、継続した信頼関係による行政の想いの実現が進みやすくなる。

毎年、地域内の行政・役場の観光部署の誰かが異動する中で、上記のポイントを20年近く継続できたのは、平成17年度当時にしりべしiシステムを引継ぐ事業主体の検討を進め、実験主体ではない事業主体としてのしりべしツーリズムサポートが設立されたからに他ならない。

## 4. おわりに

しりべしツーリズムサポートは、2007年10月1日に設立され、後志地域の住民相互間による「人のネットワーク」、「情報共有・情報発信」、そして「地域活性化」を理念として、多彩な魅力をもつ後志地域を、国内外の多くのお客様に知っていただき、何度でも足を運んでもらうような魅力的で持続可能な発展を支援し、もって後志地域の経済活動の発展に資することを目的に活動を続けてきた。

具体的には、公益事業としてしりべし20町村の市町村、観光協会等とのネットワークを構築し、地域情報を発信するしりべしiネットの運営、地域の連携を深めるためのシンポジウム、研修会を実施。収益事業として、しりべし収穫祭の実施、しりべし関連商品の販売、しりべしの地域調査業務の受託。いずれも後志地域の発展に寄与してきたものである。

しかし、設立当初の目的及び地域活性化の役割については、14年間の情報提供人材基盤づくりを含め地域事業実施とSNS等の情報発信ツールの発展・普及により、地域に自ら発信・活動するノウハウが蓄積され、先導役としての役目を終えたことから、令和3年5月31日をもって解散することになった。

法人という形はなくなるものの、官民連携の取組のDNAは後志の各地域に必ず引き継がれているものと確信している。